

# 平成 28 年度事業計画書

## 公益財団法人日本極地研究振興会

### はじめに

平成 27 年度は一時中断していた南極地域観測事業が新たに建造した砕氷艦「ふじ」により再開してから満 50 年に当る記念すべき年に当たり、11 月に第 147 回南極地域観測統合推進本部総会において南極地域観測第 9 期 6 か年計画（平成 28 年度～平成 33 年度）が決定され、平成 28 年度から南極地域で新たな歩みを開始されることになっている。他方、北極においても、文部科学省の補助事業として、国立極地研究所、海洋研究開発機構および北海道大学の 3 機関が中心となって、北極域研究推進プロジェクト（ArCS：持続可能性に向けての北極域での挑戦）というナショナルフラッグシッププロジェクトが 2015 年 9 月から始まり、この地域の環境・生態系の変動と経済活動や国際関係へのインパクトが明らかにされようとしている。

これらを踏まえて、当財団は、極地研究を進める研究者及び研究機関への助成、極地の自然や研究成果を利用した教育への助成、極地研究の成果の啓発、普及等の諸事業のさらなる発展を目指す。

### 《基本方針》

#### 1. 財務体質の強化

公益財団法人は正味財産期末残高が赤字にならないように運営することが義務付けられている。しかし当財団は、平成 25 年度の公益財団法人移行後、毎年赤字になっており、赤字体質の改善が急務となっている。そこでまず維持会員数と賛助会員数を大幅に増やす努力をする。さらに企業および個人からの寄付金を大幅に増やす努力をする。

#### 2. 管理運営体制の改善・強化

会計処理、会員管理（名簿、会費、案内等）、事業実施体制を改善・強化し、公益事業と収益事業の一層の発展を図る。

#### 3. 広報活動の強化

ホームページ、メールマガジン、会誌「極地」の編集体制を強化し、掲載内容を豊富にし、財団の情報発信能力を大幅に高める。

#### 4. 国立極地研究所との連携事業の強化

財団と国立極地研究所がリーダーシップをとり、極域関連企業の支援を得て、南極・北極域の研究成果の普及と教育への活用を全国規模で実施できる新たな事業を立案し、実施する。また国立極地研究所「南極・北極科学館」の機能のバージョンアップに協力する。

## 《事業活動》

極地科学の分野における学術文化の向上発展に寄与するため、研究、教育活動の助成と研究教育成果の普及を図る事業（公益目的事業1）では、従来通り以下の事業を継続し、事業の効果的な運営と発展を図る。

- 1) 極地研究に関する国際交流及び現地調査等への助成  
若手研究者への助成、南極地域観測隊への助成に重点をおいて実施する。
- 2) 極地の自然、観測情報等を活用する教育者等への助成  
国立極地研究所と連携して前年通り実施する。
- 3) 極地観測事業その他の極地研究成果等の普及  
会誌「極地」の刊行、地図刊行、ホームページによる多彩な情報の提供、講演会開催と講師派遣を行う。

国立極地研究所「南極・北極科学館」の売店の管理運営（収益事業1）では、科学館オリジナル商品の充実を図る。極地観測事業を通じて開発取得した著作権及びノウハウによる資料貸出、技術指導（収益事業2）では、前年同様に、極地観測事業に関連した企業等からの依頼を受け、資料の提供と技術指導を行う。

## 《管理部門》

1. 会計処理の改善  
会計処理の合理化に努める。
2. 会員管理の改善  
会員情報（住所、メールアドレス、会費納入状況等）を的確に管理し、未納者には通知する。
3. 職員の職場環境の整備  
労務関係や防災のための内部規程を定め、それに沿った運営に努める。
4. 事業実施体制の改善  
諸事業を実施するための体制を強化するためにスタッフの充実を図る。

## 《主な事業と予算額》

1. 極地研究教育活動への助成	2,200 千円
(1) 極地研究・現地調査助成	(300 千円)
(2) 極地関連国際交流助成	(300 千円)
(3) 青少年育成交流費	(1,600 千円)
2. 極地研究教育成果の普及	12,200 千円
(1) 会誌及び極地印刷物等製作費	(9,700 千円)
(2) ホームページ及びメールマガジン製作費	(1,000 千円)
(3) 講演会開催費	(1,500 千円)
3. 南極・北極科学館売店事業	10,900 千円
(1) 売店管理運営費	(1,500 千円)
(2) 記念品製作費	(9,400 千円)